第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　10
入札公告の取消　10

招請
意見招請に関する公示　10

随意契約
随意契約に関する公示　10

落札
落札者等の公示　11

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年8月13日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　波留　静哉
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　借入件名及び数量
特実方式・審査周辺サーバ　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　借入期間　平成29年１月１日から平成31年12月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該期間を変更することがあり得る。
(5)　借入場所　仕様書による。
(6)　入札方法　入札金額は１か月の借入金額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成25・26・27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
(4)　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
(5)　仕様書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　二村　　彬　電話03―3581―1101内線2214
(2)　入札説明書の交付場所　上記3(1)及び入札説明会場にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成27年８月20日13時30分　特許庁８階総務部会計課執務室内会議室
(4)　入札書の受領期限　平成27年10月５日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
(5)　開札の日時及び場所　平成27年11月20日14時00分　特許庁８階総務部会計課入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
(4)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる提案書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該提案書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した提案書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizuya Haru Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
(2)　Classification of the services to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the services to be required : A set of server for formality／substantive examination of Patent and Utility Model System
(4)　Rent period : From 1 January 2017 through 31 December 2019
(5)　Rent place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;